

請願

| | | |
|---|--|---|
| <p>【請願名】 少人数学級の推進を含む計画的な教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2023年度政府予算に係る意見書採択の要請についての請願</p> <p>【提出者名】 連合広島大竹・廿日市地域協議会 議長 迎 尚樹 広島県教職員組合大竹廿日市支区 委員長 米田 実穂</p> | <p>【要旨】 改正義務標準法が成立し、小学校の学級編成標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられます。今後、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校等での35人学級の早期実施が必要です。さらに、きめ細やかな教育をするためには30人学級の実現が不可欠です。 学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しています。さらに新型コロナウイルス感染症対策による教室の消毒作業等が加わり、多忙化が一層進んでいます。子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが、困難な状況となっています。 こうした中で、一人一人の子どもに対してきめ細やかで丁寧な対応を行うためには、働き方改革はもちろんのこと、国段階の国庫負担に裏付けられた少人数学級の推進と、加配の増員や少数職種の配置増も含む計画的な教職員定数の改善が求められています。 また、義務教育費国庫負担制度については、国庫負担率が小泉政権下の「三位一体改革」の中で2分の1から3分の1に引き下げられたことにより、地方自治体の財政を圧迫しています。 将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要です。教育の機会均等が担保され、教育水準が維持・向上されるよう施策を講じ、教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実させる必要があります。</p> | <p>【付託委員会】 総務文教委員会</p> <p>【委員会の結果】 採択</p> <p>【本会議の結果】 採択</p> |
|---|--|---|

陳情

| | | |
|---|---|--|
| <p>【陳情名】 学校存続に向けた広島県立大竹高等学校支援の陳情</p> <p>【提出者名】 広島県立大竹高等学校 同窓会 会長 清永 恵三 広島県立大竹高等学校 PTA 会長 林 未央</p> | <p>【要旨】 本校は大竹市内唯一の県立高等学校であり、昨年度創立100周年を迎えた伝統校ですが、学区制の廃止や少子化等の影響もあって、近年では定員割れが続いているため、生徒数の確保が困難な状況となっています。広島県教育委員会の「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」によれば1学年が4~8学級規模（全学年12学級～24学級）が適正としており、全学年11学級の本校としてはまさに瀬戸際に位置しているといつても過言ではありません。今後も統廃合の対象校とならないように、より魅力的な高等学校となるべく、次の3点に焦点化して魅力的な学校づくりに努力しているところです。 ①「進路実現」への取組 ②「情報発信」への取組 ③「他行との差別化・魅力化」の取組 しかしながら、このような夢の実現に必要な資金は広島県からの予算化や援助はできないものばかりです。その資金を集めるために、本校同窓会・PTA・生徒が一丸となって昨年度から継続して本校活性化のための募金活動を続けています。 最近では、このような生徒・保護者・学校・同窓会が一丸となって取組んでいる姿勢に対して多くの大竹市民の皆様から、ご賛同のお声やお手紙をいただきました。 さらなる生徒たちの夢の実現と学校存続に向けた取組みへのご理解とご支援をお願い申し上げて、陳情とさせていただきます。</p> <p>1. 学校存続に向けた大竹高等学校の活性化・魅力化のために支援すること 校内塾、国際交流への教育支援、特色ある活動の支援（年間支援額300万円）</p> | <p>【付託委員会】 総務文教委員会</p> <p>【委員会の結果】 継続審査</p> <p>委員会での意見 慎重に協議すべき内容であり、情報不足・勉強不足であるため継続審査すべき。</p> <p>県立高等学校ということもあり、この請願が適正かどうかの判断は委員会ができるのではないか。意思を示さず継続審査とするのは好ましいことではない。</p> <p>【本会議の結果】 継続審査</p> |
|---|---|--|